

「知的支援」とは何か？

ウズベキスタンBFA向け支援の例を見る

ウズベキスタン 金融財政アカデミー 第一副院長
(財務省 財務総合政策研究所 特別研究官)
(慶應義塾大学 大学院商学研究科 教授)

柏木 茂雄

はじめに

麻生副総理兼財務大臣は、本年5月初めカザフスタンの首都アスタナで開催されたアジア開発銀行年次総会に出席された帰途、ウズベキスタンの首都タシケントに立ち寄られ、5月5日、同国の金融財政アカデミー（Banking and Finance Academy；以下「BFA」と略す）（写真1）において名誉博士号を授与された。本稿においては、その模様を報告するとともに、この機会に我が国財務省とウズベキスタンのBFAとの間で長年に亘って継続している友好協力関係を紹介し、そこに見える「知的支援」について考える機会を提供したい。

麻生大臣への名誉博士号授与

麻生大臣のタシケント滞在は丸一日と言う短期間であった。その間、カリモフ大統領との会談、アジモフ第一副首相兼財務大臣等政府幹部との会談、日本人抑留者記念碑への献花等の重要行事の間を縫って、大臣自らBFAを直接訪問され名誉博士号授与式に出席された。式においては、ベクムラドフBFA院長代行から麻生大臣を歓迎する挨拶

及び略歴紹介があった後、式典用の角帽及びマントを着用された大臣に対してBFAの名誉博士号の学位記が授与された。その後、麻生大臣による感謝のお言葉（写真2）、アジモフ第一副首相兼財務大臣からお祝いの言葉が述べられ、厳粛かつ友好的で親しさに溢れた雰囲気の中で一連の行事が終了した（写真3）。

我が国とウズベキスタンとは一見つながりが薄いように見える。しかし、我が国は同国がソ連崩壊後1991年に独立して以来一貫して同国の国造りを支援して

（写真1）BFAの正面玄関
いる。これには同国のカリモフ大統領自身が我が国に対して特別親しみを持った感情を有していること*ⁱをはじめウズベキ国民一般が極めて親日的であること



* i) カリモフ大統領が繰り返し語る話としてナボイ劇場の話がある。第2次大戦後、シベリアから移送された日本人がタシケントにあるナボイ劇場に建設作業に従事させられたが、この劇場は1966年の大地震の際も何ら被害を受けず、勤勉な日本人労働力の成果として語り継がれている。

(写真2) 感謝のお言葉を述べる麻生大臣



と関係しているのであろう*ii。

一方、日本人の立場から見ても、ウズベキスタンは特別親しみを感じられる国である。ウズベキ人の顔つき、仕種、メンタリティー等は極めて日本人のそれと似ており、独立後に彼らが採っている漸進主義（gradualism）の政策も戦後の我が国が採用した考え方と極めて似通った面がある。

麻生大臣ご自身もウズベキスタンと特別親しい関係にある。97年に経済企画庁長官在任中に我が国の閣僚として初めて同国を訪問されて以来たびたび同国を訪問されており、今回で5回目となる。そのような経緯もあり、大臣は2002年以降、日・ウズベキスタン友好議員連盟会長を務められてい

(写真3) 名誉博士号授与における麻生大臣
(左がベクムラドフBFA院長代行、右がアジモフ第一副首相兼財務大臣)



る。一方、アジモフ第一副首相は97年時点で既に国立対外経済活動銀行総裁の要職にあり、麻生大臣とは旧知の間柄にある。今回滞在中もお互いの活躍、友情、健康をたたえ合う場面が見られた。

我が国は、ウズベキスタンの国造り支援として空港や鉄道など基礎的なインフラ整備を中心に多額の円借款を供与してきている。一方、経済発展にとって不可欠な人材育成にも力を入れてきており、その一つの例が、97年以来継続して実施されている財務省財務総合政策研究所（以下「財務総研」と略す）によるBFA向け知的支援である。

今回の麻生大臣への名誉博士号授与について、ウズベキスタン側は大臣ご自身が両国の友好関係強化に果たされてきた貢献とともに我が国財務省がBFAへの支援を通して同国の人材育成、教育活動に果たしてきた貢献に感謝する気持ちを強調していた。

BFA向け支援の経緯

BFAは、同国の財政金融分野の人材育成を目的として独立5年後の96年に発足した政府機関である。その設立経緯についてアジモフ副首相がたび

たび語っているところによれば、96年夏、カリモフ大統領から「ウズベキ国内の銀行家を育てる必要性を痛感しているので、そのための教育施設を設立せよ」との命を直々受けた由である。

アジモフ氏は、「自分は咄嗟に米国あるいは英国から支援を受けようと考えたところ、大統領から『だめだ。ウズベキスタンは米国流でも英国流でもない教育を目指す必要がある、日本からの支援を検討せよ』との厳命を受けた」と語っている。その後、同氏は旧知の千野忠男元財務官に連絡を取り、千野氏の尽力により我が国財務省（当

* ii) 我が国とウズベキスタンとの交流については、中山恭子元駐ウズベキスタン大使の「ウズベキスタンの桜」（KTC出版 2005年刊）が詳しい。

* iii) ウズベキスタンをはじめ中央アジア諸国に対する千野元財務官の熱い思いについては、千野忠男「中央アジア諸国訪問記録」（『ファイナンス』1994年8月号）参照。

時は大蔵省)によるBFA向け支援が開始されることになった*iii。

カリモフ大統領は何故BFA設立の必要性を痛感したのだろうか？これには明確な経済的必要性があったようである。いかなる国であっても、その国の経済発展のためには国内資源・資金を動員してこれを積極的に活用することが望まれる。国内資金が不十分であれば外国資金に頼らざるを得ず、その持続可能性に懸念が生じるとともに対外債務の累増も心配されるためである。従って、途上国が健全な経済発展を持続していくためには、国内資金を動員しこれを国内の資金需要者に対して効率的に配分する金融セクターの誕生が待たれる。

計画経済から市場経済への円滑な移行を目指していたウズベキスタンにとってこの点は喫緊の課題であった。そのため同国の独立直後からIMF、世界銀行、欧州復興開発銀行(EBRD)等の国際機関はこぞって金融セクターの整備改革に関する支援を開始した。具体的方法はそれぞれの機関の重点の置き方によって異なり、様々な支援が同時並行的に実施されることとなった。カリモフ大統領が心配したのは、制度的な枠組みを作るだけでは効率的な金融セクター構築という所期の目的を達成できる保証がないという点にあった。長期的、持続的な発展を可能とするためにはウズベキ国内の人材を早急に育成する必要性があったのである。

そのような人材育成を目的とした政府機関を設立するための支援を外国から求めるとした場合、カリモフ大統領は何故それを我が国から求めたのであろうか？これにはカリモフ大統領自身が日本人の勤勉性等に強く心を打たれていたという面もあるかもしれないが、より深いところでは地政学的な背景があると考えられる。

この点に関して、アジモフ副首相は筆者に対して米国の元大統領補佐官であるブレジンスキー氏が1997年に著した「The Grand Chessboard」*ivで指摘された点を解説してくれた。同書は、ソ連崩壊後の世界を俯瞰し、ユーラシアが「世界の覇

権をめぐる戦いが繰り広げられるチェス盤になる」と強調し、特に中央アジアでの地政戦略ゲームには、米国、ロシアのほか欧州、中国、インドなどがそれぞれの思惑を持ちつつ参加するであろうと見抜いていた。一方、我が国は経済大国としての地位はあるものの、中央アジアをめぐる覇権争いには参加しないと見られていた。その後の国際政治情勢を見れば、現実はまだにこの通りの展開となっており、ウズベキスタンが我が国に支援を求めてきた理由が良く分かるような気がする。

もちろん、我が国としても人材育成を中心とする知的支援が我が国援助政策の得意な分野であるという背景もある。海外からの援助に頼らず経済発展を遂げるため国内資源を効率的に動員する方法を伝授するという考え方は、我が国の「魚を与えるより釣り竿を」と言う援助哲学をまさに体現した考え方と言える。

さらに、市場経済への移行にあたって漸進的な政策を志向するウズベキ政府幹部の考え方は、戦後の経済発展にあたって漸進的な政策を志向してきた我が国のセンチメントに合致する面も多く、思わず我が国の経験・教訓を語らずにいられなくなる気持ちが多々あったのであろうと推測される。

BFAの現状

我が国が支援を求められたBFAとは一体どのような機関なのだろうか？BFAの姿は96年に発足した時点と今でも基本的に変わっていない。ウズベキの政府機関や金融機関で働く財政金融分野の専門家を養成することを目的として設立された機関であり、その学生は関連機関で活躍中の若手職員が一定期間派遣される形をとっている。学生は在学中に修士論文を書き、修士号取得後、それぞれ元の職場に戻っていくのを基本としている。その間の授業料及び生活費は派遣元が負担しており、通常の大学のような研究教育機関と異なり、職員のエdukation機関としての性格が強い(写真4)。なお、

* iv) 山岡洋一訳「ブレジンスキーの世界はこう動く：21世紀の地政戦略ゲーム」日本経済新聞社 1998年刊。

(写真4) BFA学生とともに



BFAの運営費は、授業料等の自己収入以外全額政府（財務省）負担とされている。

教育の対象分野として、設立時は銀行学部とファイナンス学部の2学部に限られていたが、97年には税制学部が、05年にはプロジェクト・ファイナンス学部が増設され、現在では4学部が設置されている（表1）。

なお、ファイナンス学部については、BFAが「金融財政アカデミー」と訳されることがからも分かる通り「財政学部」と訳されることが多いが、実際には歳出、国庫、年金、保険、証券市場等を含めた広い概念が教育の対象となっている。いずれにせよ、BFAは国内資源を経済発展のために効率的に活用できるよう歳出、税制、金融市場等の関連分野で活躍できる人材を育成することを主目的としている。

BFAは当初約80名の学生で出発したが、その後、学生数を増やし現在1学年約200名が在籍している。発足時の研修期間は14か月であったが、本年度から24か月に延長されている。延長された10か月はインターン制という形で元の職場あるいは新

しい職場において現実の制度、ニーズに基づいた研究を行うことが奨励され、教室や教員数の拡大にはつながらない工夫がなされている。

出身組織別の学生数は政府機関及び民間機関出身者がほぼ半々となっている（表2）。しかし、ウズベキスタンでは「民間銀行」とされていても、多くの場合、政府出資が行われており、政府の意向が銀行業務に強く反映するケースも多い。また、人材の横への移動も比較的活発に行われており、BFA卒業生のその後の進路を見ても、いくつかの組織を渡り歩く例が散見される。

学生の入学要件は、満35歳以下、大学卒業後実務経験2年以上に加え出身組織からの推薦があるものとされている。出身組織からすれば研修期間中の学費及び生活費を全額負担するため、それに見合う優秀な職員を派遣し、彼らの能力を高め、いずれその組織に貢献してもらいたいというインセンティブが存在する。一方、学生にとってはBFAに派遣されることにより、自己の能力を高め、知識、経験を深め、それによって自己の評価が高まり、より上位のポストに早く到達できるのではないかという期待が強い。

BFAの目的は財政金融分野の専門家養成にあるが、より広い意味では将来この国の経済発展を牽引するリーダーの輩出が望まれている。創設後18年が経過し、既に閣僚会議事務局長、高等中等教育省副大臣、銀行協会会長をはじめ政府機関や銀行幹部に多くのBFA卒業生の名前が見られることは喜ばしい限りである。今後一層そのような卒業生が増えていくことが期待される。

(表1) BFA学生の学部別内訳

(2013年10月現在：人)

Finance（財政）	Taxes and Taxation（税制）	Banking（金融）	Project Finance（プロジェクト・ファイナンス）	合計
67	20	71	50	208

(表2) BFA学生の出身組織別内訳

(2013年10月現在：人)

財務省	国家租税委員会	その他政府機関	中央銀行	銀行・保険	合計
54	20	2	17	115	208

我が国からの具体的支援

ウズベキ政府からの要請を受けて我が国が実施に移したBFA支援策には二つの側面があった。

第一は、BFA学生が将来的にウズベキスタンの国造りに参画する際の参考になるよう彼らに対して我が国の財政・金融制度、政策、経験を学ぶ機会の提供である。具体的には、一部の学生を一か月程度東京に招き、各種講義を受講させるとともに日本の生活を実地に経験させることである。このような考え方の下、97年夏にはBFA学生10名及び教員2名が参加して4週間の第1回「BFA夏期セミナー」が開催された。このセミナーは、その後多少姿を変えつつも継続されており、本年8月には若手政府職員20名が参加して第18回「中央アジア・コーカサス諸国向け夏期セミナー」として開催が予定されている。

第二の側面は、BFAの立ち上げ支援のため、非常勤の形で我が国から第一副院長を派遣したことである。97年当時、財政金融研究所（現在の財務総研の前身）次長を務めておられた北村歳治氏（元早稲田大学教授）が初代としてこのポストに就かれた。同氏は、BFAが軌道に乗るまで7年間、講師陣の採用、カリキュラムの編成、講義手法の開発等の様々な面で暖かい指導と支援の手を差し伸べられた^{*v}。その後、04年に小口一彦氏（現アジア開発銀行理事）、06年に中村修三氏（元立命館大学教授）、08年に筆者がその任を引き継いでおり、財務省関係者が歴代第一副院長として派遣されている。

BFA支援と直接関連しないが、我が国財務省によるウズベキ向け支援としても一つ特記すべきものが97年の「ウズベキスタン税制改革勧告レポート」である。これは同国大蔵省財政価格研究所の依頼を受けた財金研（当時）調査団が96年から

97年にかけて三回の現地調査を行った上で報告書を作成し、97年2月に先方に提出したものである^{*vi}。

この報告書は、終戦後の我が国の税制改革や徴税制度確立に「シャウブ勧告」が果たした役割を念頭に置き、市場経済への移行期において漸進的な政策を遂行しているウズベキスタンに対してかつての我が国の経験を伝えようとするものであった。報告書に盛り込まれた提言が全て実現しているわけではないが、提出後17年が経過しても、調査団のリーダーを務められた石弘光一橋大学教授（当時）の名前を冠して「石レポート」と呼ばれる同報告書は関係者の間でしっかりと語り継がれている。

夏期セミナー

BFA支援の具体策として開始された夏期セミナーは、当初はBFA学生向けとされていたが、06年以降、中央アジア・コーカサス8か国^{*vii}の政府職員を対象としている。本年夏の例を見れば、BFA学生が6名参加するのに対して、その他の諸国からの参加は各国1－2名に限られ、依然としてBFAの存在が大きい。

参加8カ国はいずれも旧ソ連圏に属し地理的にも近接しているため、同じような問題を抱えていると見られがちである。しかし、それぞれが抱える問題は微妙に異なり、歴史的経緯、民族的違い等もあり、各国は必ずしも親密な関係にあるとは言えない。従って、これら諸国を一堂に集めての会議やセミナーはほとんど存在していないのが実情であり、財務総研の夏期セミナーはその意味で極めてユニークな存在であると言える。

筆者自身、夏期セミナーの講義の最中、国境紛

* v）BFA設立経緯及び立ち上げ時の苦労については、北村歳治「中央アジア経済：市場移行国の背景と課題」（東洋経済新報社 1999年刊）の「あとがき」が詳しい。

* vi）石レポートの詳細については、田村健二「ウズベキスタン税制改革勧告レポート」（『ファイナンス』1998年5月号）参照。

* vii）中央アジア諸国とはウズベキスタンのほか、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスタンの5か国を指し、コーカサス諸国とはグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンの3か国を指す。

争を抱えている国の出身者同士が、一方の研修生のプレゼン資料中の地図の標記を巡って諍いを始めた場面に遭遇したこともある。しかし、総じて、セミナー参加者から一様に歓迎されているとの印象を持っている。これら諸国の国民同士が話し合う機会がほとんどなかったことを踏まえ、貴重な機会を提供してくれたとの感謝の言葉をたびたび耳にしている。また、今後とも研修生仲間のネットワークを大事にし、将来的にもこれを活用したいとの声も寄せられており、財務総研による同セミナー開催の大きな意義の一つに挙げられると自負している。

夏期セミナーは通常7月後半から8月後半にかけての4週間、財務省内の会議室を利用して開催されている。この期間中、財務省内の廊下や食堂で外国人を大勢見かけたらこのセミナー参加者である可能性が高いので気楽に声を掛けて頂ければ幸いである（写真5）。

研修生はその間、全員同一の宿舎（都内のビジネスホテル）に宿泊し、平日はほぼ毎日、午前中3時間、午後3時間にわたって日本経済、財政、税制、

金融、国際金融等、主として財務省の所掌分野に関する講義を受けることになる。講師陣はそれぞれの分野で活躍中の大学教授、実務家等が当たるほか、財務省等の現職職員からそれぞれの所掌分野についての説明も行われる。その他、平日午後には国会、日本銀行、税務署等の見学も予定に組み込まれ、また、セミナー半ばには京都大阪に足を延ばして、日本の文化や歴史に触れる機会も提供されている^{*viii}。

夏期セミナーの裏方も重要で大変な仕事である。外国人約20名を1か月間抱え、研修の成果を上げさせ、日本を楽しませ、かつ全員無事に帰国させていくというのは「言うは易く行うは難し」である。この一連の作業を財務総研国際交流室メンバーが毎年様々な困難に直面しながらも円滑にこなしている。霞が関で勤務しながら途上国に対する知的支援の第一線に立ち、その役割の重さを感じつつ、喜びも楽しみも感じられるからこそできるのだと思う^{*ix}。

研修生は滞在中、「ポリシーペーパー」と言われるレポートを書き、離日直前に財務総研幹部、指導教員、同僚研修生等の前で発表することが義務付けられる。レポート作成支援のためには、各研修生に大学教員が指導教員として割り当てられ、滞在中3回程度の個別指導を受けている。

ペーパーの内容は必ずしも理論的、研究的なものを求めているわけではなく、自国の政策課題についてセミナー開催中に学んだことを活用し、考察を深めることが期待される。特に、我が国の過去の経験やセミナー参加国との比較などから自国の政策課題を新たな視点で建設的、批判的に分析することが奨励される。しかしながら、どうし

（写真5） 夏期セミナー研修生とともに



* viii) 夏期セミナー受講生の感想を知るためには、財務総研国際交流室「ウズベキスタン金財政アカデミー夏期セミナーの閉講によせて」（『ファイナンス』2000年9月号）参照。

* ix) 夏期セミナーをはじめ対BFA支援の実際の姿については、松井正人「もうひとつのODA－知的支援：シルクロードの国ウズベキスタン共和国の金融財政アカデミーへの支援」（『ファイナンス』2004年2月号）参照。

でも自国の政策を平板に無批判で説明するのにとどまっているペーパーが多いのも事実である。

夏期セミナーでの使用言語は、当初は参加国の共通言語であるロシア語とされていたが09年以降は英語とされている。これは、近年のグローバル化の進展を受け旧ソ連圏でも英語に堪能な若手が増加してきたことに加え、講師側から見ても英語で教える能力を有しながら日露通訳を介して教えるもどかしさを考慮してのことである。また、BFA自身における教育も従来はロシア語またはウズベキ語中心で行われていたものが、近年、英語による授業数の意図的拡大を目指していることと軌を一にした動きでもある。

BFA第一副院長

BFA支援の第二の側面である第一副院長ポストは、非常勤であり主として三つの任務が求められる。

第一は、毎年3月に1週間程度、BFAが所在するウズベキスタンの首都タシケントに出張し、その年の夏に開催される夏期セミナーに招く研修生を選抜するための面接を実施することである。最近では毎年BFAから6名の学生を招いているが、この研修は学生にとって非常に魅力的なものとして受け止められており、70-80名の応募者が殺到すると聞く。これら応募者を全て面接する時間も余裕もないので、BFA側による事前選考及び財務総

(写真6) 夏期セミナーにて講義中の筆者



研において志望理由やポリシーペーパーのテーマの適切性を判断する書類審査を実施している。これらをクリアした20数名が現地での面接対象となり、本人の問題意識や英語力を確認するとともに一カ月の集団生活で重要となる人柄等を見ることがしている。

第二は、夏期セミナーにおいて学生を直接指導することである。具体的には、日本経済やポリシーペーパーの書き方等について講義するとともに個々の研修生のペーパーに対してコメントを付し、離日に先立って開催される総括討論会において一人一人から全体的な印象・感想を聞き出す役目を担っている(写真6)。BFA以外の研修生はポリシーペーパーの提出で一連の作業は終了するが、BFA学生にとっては帰国後、更に発展させて修士論文として仕上げる過程が残っているため、この段階でのコメントは重要な役割を担っている。

第三は、毎年11月に再びタシケントを訪れ、学生の修士論文口頭試問に出席して試験官の一人を務めることである。これは「ディフェンス」と呼ばれ、BFA学生が卒業するにあたっての最終関門とされるものであり、自分の書いた修士論文についてBFAの教授陣や外部からの試験官から投げられる質問に的確に答えることが求められる。夏期セミナーに参加した6名に対しては第一副院長が指導教員としての役割を期待され、質問の皮切り及び採点にあたって主導的役割を果たしている。

一般のBFA学生は、論文をロシア語またはウズベキ語で書き上げ、口頭試問における質疑応答も得意な言語で行うことが許されている。しかし、夏期セミナー参加者は英語による論文提出および英語によるディフェンスが求められ、他の学生に比し、ハードルが高く設けられている。

英語力については最近顕著な改善がみられる。筆者が第一副院長ポストに就任した頃は正直なところ彼らの論文を読むのは一苦勞であった。内容的に理解しづらい概念が登場するだけでなく、英語の文章として本人が言いたいことを理解するのが難しかった。しかし、最近は英語に対する勉強

意欲も高まり、論文を読む立場の苦労は徐々に減りつつある。

論文のテーマについても徐々に良い方向での変化が表れている。数年前は、例えば財閥形成促進等今日の経済に似つかわしくない考え方や、銀行にとってのリスク等基礎的概念が理解できていないと思われるようなテーマ、内容が散見された。しかし、最近ではより現代的、実地的なテーマが選択されるようになってきた。今後は、デリバティブの導入方法や税収予測の具体的手法と言ったテクニカルなテーマでなく、今後のウズベキ経済にとって重要となるようなもっと大きなテーマに取り組むよう指導したいと思っている。

論文内容として思い出深いのは昨年夏に来日し「ウズベキスタンへの対内直接投資」を取り上げたジャファール君である。夏期セミナー時点での彼のペーパーは、対内直接投資を増加させるべく政府はあらゆる施策を実施済みであり、投資が増えないのは外国企業側の問題であるというトーンであった。これにはいろいろコメントを加え「もっと現実を直視しろ」と叱咤激励した。

数か月後、彼の修士論文は「今までの政策は間違っており、今後は規制緩和、インフラ整備等によりビジネス環境の改善を図る必要がある」とのトーンに激変していた。そのような問題意識の変化を評価し、筆者は同君の論文に最高点を付けたところ、期せずしてベクムラドフ院長代行も同様の評価をしたのは心強かった。このような考え方

が今後のウズベキスタンの政策に良い影響を与えていくことを願ってやまない。

このようなBFA副院長としての任務に加え、毎年2回のタシケント出張時には、BFAや他の教育機関等において特別講義を実施するとともに、政府機関幹部、国際機関代表、大使館をはじめ日系機関や企業の代表等と個別面談を行い情報収集、意見交換を継続的に行っている（写真7）。

BFAにおける特別講義として、筆者の場合、ウズベキ国内での情報が限られていることも勘案し、当初は世界経済や日本経済の最新の動向に加え外から見たウズベキ経済等を中心に講義していた。しかし、最近に至り、彼らにとって必要なのはもっと基本的なことではないかと言う点に気が付き始めた。彼らと話をしていると、昔からの考え方や上からの指示を何ら疑問なく受け入れてしまう傾向が強い点が気にかかったのである。そこで、最近は自分の頭で考えることを勧めるため「クリティカルシンキングのすすめ」と題して、建設的創造的思考の重要性を説いたところ結構好評を得たようである。今後このような考え方がどのように根付いていくか興味深い（写真8）。

一方、BFAとの比較を可能とするため、BFA以外の大学や研究機関等における講演も積極的に引き受けてきた。その結果、ウズベキ国内にも様々な研究教育機関があることが分かってきた。タシケントにあるか地方か、大学院レベルか学部レベルか、外国大学との提携機関かウズベキ政府との

（写真7） アジモフ第一副首相兼財務大臣と筆者



（写真8） BFAにて講演中の筆者



つながりが強い機関か等によって、英語のレベルはもちろん、基礎的経済学的知識、経済改革のスピードについての考え方等について微妙な違いが感じられた。BFAは政府機関の一員であるため保守的な考え方を取らざるを得ない面があるが、後述するように最近急速にBFA自身の改革も進行している点は心強い。

個別面談は、この国の抱えている問題、進んでいる方向性、望ましい教育の在り方、BFAに求められているもの等を考える上で極めて重要な情報源である。筆者の場合、ここ6年ばかり定点観測的に毎年2回、決まった時期にタシケントを訪れたので顔なじみになった相手も多く、先方も当方との面談を楽しみにしていると聞くと嬉しくなる。なお、ここ数年、ウズベキスタンにおける世界銀行代表（鎌田卓也氏）及びアジア開発銀行代表（樋口和彦氏）はともに日本人であり、偶然とはいえ、スムーズな意見交換を可能にさせて頂いた。（これらを踏まえたウズベキ経済に対する筆者の見方等はいずれ稿を改めて紹介することとしたい。）

最近におけるBFAの改革

BFAでは、2012年7月にベクムラドフ氏が院長代行に就任して以来、大きな改革が進行中である。同氏は、まだ50歳だが、38歳で外務次官に就任した後、世界経済外交大学副学長やタシケント国立経済大学副学長を務めるなど要職を歴任済みであり、英語が堪能な教育者である。同氏が直属部下の学務部長（Dean）として採用したのがネグマトフ氏である。筆者が初めてネグマトフ氏に会った際、いきなり「初めまして、よろしくお願いします。」と流暢な日本語で話し掛けられた時は正直言って面喰った。その後、同氏は現在32歳、国際大学（新潟）に2年間留学し日本語及び英語に堪能であることが分かった。

この二人のBFA入りがすべてを物語っているような気がする。ベクムラドフ氏の前任者であるバハボフ氏（現ウズベキスタン国立大学学長）はソ

連時代の研究教育訓練を受けた経済学者であり、極めて有能な人物であったが筆者との会話は全て英露通訳を通さねばならなかった。筆者がBFAにおける教育改革を勧め、英語を使って教育のできる若手教員の採用を求めても「趣旨は理解するが時間がかかる」と言う返事のみ聞かされてきた。

ところがバハボフ氏が他ポストに栄転するや否やベクムラドフ氏が就任し、若手教員の採用が一挙に進むことになる。新規採用者はネグマトフ氏同様、全員海外留学組であり、最新の経済問題を英語で教育することが可能な若手ばかりである。

カリキュラムの大改革も進行している。これまでは毎日、早朝から夕方まで講義科目がびっしり組まれていた時間割も、午後は外部講師とのあるいは学生同士の討論会、プレゼンの実践、論文作成のための研究時間等が組まれ、大幅に変身している。また、教科書を使った理論重視の教育から現実世界に立脚した政策重視の教育への転換も謳われ、英語による講義、討論会も増えている。さらに、BFAでの教育期間が14か月から24カ月に延長されたのも前述の通りである。

これらの改革は全てアジモフ副首相のリーダーシップの下で進められていると聞くと、今後、改革の具体的成果がどのように生まれてくるか楽しみである。

「知的支援」という仕事

以上、我が国財務省が実施しているBFA向け支援の具体的姿を紹介してきたが、これも広い意味で我が国が行っている対外援助の一つの側面であることを強調したい。対外援助と言うと途上国で道路、橋、学校等を建設するプロジェクトが頭に浮かびがちであるが、このような身近な場面で行われている援助も存在している。

途上国が経済発展するためには外部からの政策助言や資金的援助が必要であることは良く知られている。しかし、経済の飛躍的発展のためには経済的、社会的、政治的な諸制度の確立が不可欠である点も重要である。従って、そのような発展を

支援するためには、政策助言や資金的支援だけでなく諸制度の確立や人材育成のための知的支援が必要となる。国内資源を効率的に活用するための税制や金融制度確立のための知的支援はとりわけ重要性が高い。

このような知的支援活動はIMFや世界銀行と言った国際機関を活用した「マルチ」の枠組みで行われる例も多い。筆者が、現在、慶應義塾大学において途上国の税務職員を相手に教えている世界銀行奨学金プログラムはその代表例である。他方、財務省がウズベキスタンのBFA向けに行っている知的支援はマルチではなく「バイ」で行われる知的支援の代表例である。

このように考えてくると我が国は、マルチ、バイの両方を活用しつつ途上国に対する知的支援活動を積極的に実施していることがわかる。これは何故だろうか？

これに対する答え方はいろいろあるが、筆者は我が国が自らの経験に鑑み、制度構築の重要性及びそのために必要であれば外部から知的支援を受けることの重要性を人一倍強く認識しているからであらうと思っている。

歴史を繙けば、遣隋使、遣唐使から始まり、鉄砲の伝来、明治維新の際のお雇い外国人、戦後税制を作ったシャウプ勧告等、我が国が外国から受けた知的支援は枚挙に暇がない。いずれの場合も、その時点で受け入れた知識・技術がその後の経済発展に大いに役立ったのは事実である。それを可能とした国内の創意工夫や努力を評価せねばならないのも確かであるが、その時点で外国から受けた知的支援に感謝し、恩義を感じているからこそ、先進国となった我が国は進んで途上国への知的支援を提供しているのではないかと思う。

知的支援活動のすすめ

知的支援という言葉を聞くと、遠い外国で行われる任務である、あるいは国際関係部局が担当する仕事であって自分とは関係ないと思い込んでいる読者も多いのではないだろうか。しかし、これ

は間違っている。夏期セミナー講師として研修生に対して財務省における自分の仕事を解説することも、研修生との討論に参加することも立派な知的支援活動である。筆者はこのような知的支援活動を経験しておくことには多大なメリットがあると考え、是非、多くの方に体験して頂きたいと考えている。

具体的に、知的支援活動に従事することは自分の専門性を磨くことになる。知的支援とは、要するに自分の経験を語り、他人に伝えることである。自己の経験が相手に的確に伝わるためには自己の経験を出来るだけ客観的に語る必要がある。自分の言葉で都合の良いように語っても単なる自慢話となってしまう、他人が参考にできる余地は限られてしまう。成功話も失敗話も、普遍的な言葉で客観的、第三者的に語ることによって初めて他人にとって参考となる興味深い話となりうる。

要は、自分の従事している仕事を日本のことを全く知らない人に対して簡潔に分かりやすく説明できるか、と言うことである。このような経験することによって自分自身で自己の仕事をより良く、より深く理解する必要性を感じ、その結果、自己の経験が深まり、専門性にさらに磨きがかかることが期待される。

このような点は筆者自身、大学に再就職し教壇に立つことによって初めて気が付いた面も多い。若い読者には是非早いうちにこのような知的支援活動の一端を担う仕事を体験することによって自分の経験を広げ、将来的に役立させて頂きたいと思う。

執筆者略歴

柏木 茂雄（かしわざい しげお）

昭和48年大蔵省（現財務省）入省。その後、国際通貨基金（IMF）に3回にわたり通算10年、アジア開発銀行に2年の合計12年間に国際機関で過ごし、それぞれの機関で日本代表理事を務めた。平成19年に財務省を退官後、慶應義塾大学において主として途上国政府から留学してきている若手職員を対象にこれまでの行政経験、国際経験を踏まえ経済政策、財政政策、国際金融など生きた経済を英語で教えている。